別記様式１（第５の１関係）

番　号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表団体 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

　理事長　藤　本　　潔　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

令和３年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく事業実施計画の（変更）承認申請について

　植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和４年１月24日付け３農技協第87号）第５の１に基づき、別添により事業計画の（変更）承認を申請する。

別添１

植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく事業計画書

１　本事業で取り組む海外出願等の目的

|  |
| --- |
|  |

２　本事業で取り組む海外出願等事業の内容

|  |
| --- |
| ア　海外出願促進対策（海外への品種登録出願）の場合には、出願しようとする植物（作物）名、品種名、出願希望国（地域）名を明示した上で、出願手続きの方法（出願者自らが行う、指定代理人を通じて行う、指定代理人以外の弁理士等に依頼して行う等）、代理人を通じて行う場合の代理人名を記述すること。イ　海外育成者権侵害対策の場合には、①及び②を選択の上、該当する内容について可能な限り具体的に記述すること。①　育成者権の侵害及び疑義又は侵害警告等当該案件の対象国、植物・品種名、侵害（疑義）実態②　防衛的許諾当該案件の対象国、植物・品種名、国内外での育成者権の取得・出願状況、想定される事業計画（対象国における育成者権の侵害防止に係る体制も含む）、対象国での種苗の増殖の有無、想定される利用許諾先（該当がある場合） |

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 間接補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金（Ａ） | 事業実施主体（Ｂ） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

　　注１：区分の欄には、必要な事業を記載すること

　　　２：備考欄には、積算基礎等を記載すること。

４　事業完了予定年月日

　　令和５年３月１６日

５　添付書類

　　外部へ委託する場合には、その相手先の概要がわかる資料及び委託契約書（案）の写し

別添２

事業実施者の概要等

１．事業実施者の概要

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 団体名代表者の役職及び氏名担当者氏名所属部署〒　住所電話番号FAXメールアドレス |  |
| 事業実施者の事業概要 |  |

注：事業実施者の概要が分かるパンフレット等による代替も可とする。

別記様式２（第５の２関係）

番　号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表団体 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

　理事長　藤　本　　潔　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

令和３年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく交付申請書

　植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和４年１月24日付け３農技協第87号）第５の２に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 間接補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金（A） | 事業実施主体（Ｂ） |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：区分の欄には、必要な事業を記載すること

　　２：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○円」を、同税額がない場合は｢該当なし｣を、同税額が明らかでない場合には｢含税額｣をそれぞれ記入すること。

**

別記様式３（第６の１関係）

番　号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表団体 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

　理事長　藤　本　　潔　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

令和３年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実績報告書

　令和４年　月　日付け農技協第　号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和４年１月24日付け３農技協第87号）第６の１の規程に基づき、その実績を報告する。また、併せて精算額として補助金 円の交付を請求する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助金 | 備　考 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

記

注：事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は省略するものとする。

１　本事業で取り組む海外出願の目的

２　本事業で取り組む海外出願事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 間接補助事業に要する経費　（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金（A） | 事業実施主体（B） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：１　事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。

２　軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を

　加筆修正し添付すること。

３　報告の際には次の書類を添付すること。

　（１）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収証の写し。

　（２）外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。

　（３）補助金の送金先（銀行名・口座番号一口座名（フリガナ））

別記様式４（第６の４関係）

番　号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表団体 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

　　理事長　藤　本　　潔　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

　　　令和３年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

令和４年　月　　日付け農技協第　　号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和４年１月24日付け３農技協第87号）第　６の４の規程に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額 金　　　　　円

　　(令和　　年　月　日付け　　第　　号による額の確定通知額)

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額(３の金額から２の金額を減じて得た額) 金　　　　　円

注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。　なお、生産者団体が法人格を

　　有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の

　　場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書

　　等、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税

　　確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　一生産者団体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定す

　　る特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る､消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時

　　　期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　　［

別記様式５

番　号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表団体 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

　理事長　藤　本　　潔　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

令和３年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業

概算払請求書

　令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金○○○円也を概算払によって交付されたく請求する。

併せて、令和○○年○○月○○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | （Ａ）国庫補助金 | （Ｂ）既受領額 | 遂行状況報告 | （Ｃ）今回請求額 | （Ａ）－（（Ｂ）+（Ｃ））残額 | 事業完了予定年月日 | 備　考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）区分の欄には、植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程の第２に記載された事業名（「海外出願促進対策」又は「海外育成者権侵害対策」）を記載すること。

（注２）遂行状況報告欄には、補助金の交付決定の通知のあった事業の遂行状況（金額ベース）を％（国庫補助金総額を100％）であらわすこと。

　　　　また、必要に応じて実施した内容を示す資料を添付すること。

（注３）　請求の際には次の書類を添付すること。

　（１）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、請求書の写し。

　（２）外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。

　（３）補助金の送金先（銀行名・支店名、口座種類及び番号、口座名義（フリガナ））